

記者会見要旨

日 時：平成 20 年 7 月 1 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 00 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、関副会長（自主規制会議議長）、古賀副会長（証券戦略会議議長）、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から臨時理事会の審議事項の概要について説明が行われた後、副会長及び会長の挨拶、並びに質疑応答が行われた。以下はその大要である。

（関、古賀副会長及び安東会長挨拶）

（関副会長）

関でございます。今回、日本証券業協会の自主規制会議の議長という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いである。日本の金融商品市場の活性化は今後の日本経済のキーファクターになると固く信じているが、中でも自主規制機関が市場の公正性・透明性を確保するということは一つの肝になるわけで、私は証券業そのものについては素人ではあるが、金融資本市場というのは、発行体、市場仲介者である証券会社、投資家、取引所監督機関及び監査法人がそれぞれの役割をしっかりと果たしていくということが重要だと考えている。日本証券業協会としては今後こうした市場関係者と連携をとり、情報を発信していくことが重要で、これが私に課せられた 1 つの役割と考えているので、よろしくお願いしたい。

（古賀副会長）

証券戦略会議の議長を務めます古賀でございます。本協会の組織が証券戦略会議と自主規制会議に分かれて 5 年目になり、証券戦略会議の議長は当初より務めさせていただいているので、今年で 5 年目ということになる。

最近、時代は変わってきたなとつくづく感じることは、業務に携わっている人たちが政策提言を行うことが認められてきたことである。証券

戦略会議の課題の一つは、やらないことを前提とした議論が先行しがちな世の中であって、業界というベースで実際に業務を行っている人ならではの提言をしていくことだと考えている。

もう一つは、来年１月に始まる株券電子化の対応である。既に「タンス株券を証券会社等に預託しないと権利を失う」等の情報発信は行っているところである。株券の電子化については、完全移行後は効率的な市場になるものと考えているが、その過渡期である今年度を考えると複雑な要素を投資家に提供することになると思う。そういう意味では、こういうことをきちんとしていくことこそが本協会の大きな仕事だと考えている。

さらにもう一つは、証券税制であるが、「こうあるべきだ」という議論は別にして、少なくとも現状で言えば、今までよりは複雑な要素が入ってくるということだけは確かである。こうした複雑な要素が混乱を伴いながら行われると、投資意欲を阻害してしまうので、そうならないように、業界の様々な方々でしっかり議論し、問題点を提示し、それに対する答えを出すことが投資者保護に資することだと思ひ、オペレーションという意味でも安心して参加できるような環境を整えていきたい。そういう見地から精一杯やって参りたいと思うのでよろしくお願いしたい。

（安東会長）

本日から、新たな体制で協会運営を行っていくに当たり、この会見の場をお借りして、私からマスコミの皆様にご挨拶申し上げたい。

前期のわが国株式市場を振り返ってみると、サブプライム問題に端を発したアメリカ経済の先行き不透明感などにより、昨年７月以降大きく下落したが、本年３月半ばからは、エネルギー効率で世界最高水準にあるわが国経済の見直しや割安感を背景とした外国人投資家の大幅買い越しにより若干だが回復基調にある。

もちろん、企業業績の悪化も懸念されるなど、楽観視はできないが、企業業績が減益となる年度はむしろ株価が平均的に上昇しているとのデータもある。

こうした状況の中、「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものと

するため、様々な施策に取り組んで参りたい。

それでは、本協会の今後の具体的な取組みについて、簡単に御説明したい。

まず、政策提言機能の強化等への取組みである。

今年１年間は、税制改正の動きが昨年一段落したことも踏まえ、じっくりと腰を落ち着かせて、中長期的視点により今後の証券市場についての政策提言を行っていきたいと考えている。

ここ３０年間の東証第一部の市場収益率は、バブル崩壊をはさんでも年率で８．６％に達するなど、わが国の株式には十分な投資魅力があると考えているので、政策提言を行うための懇談会を協会内に設置し、検討を行うこととしたい。

また、わが国新興市場の望ましい姿について、協会、ジャスダック、大証など関係者間で検討を行って参る所存である。

加えて、「日本証券サミット」等の海外での日本市場のプロモーション活動を継続するとともに、各国証券業協会とのＭＯＵの締結等の連携強化を図っていききたい。

次に、来年１月実施予定の株券電子化に向けた取組みである。

現在、会員各社では、鋭意、電子化に向けたシステム開発を行っているが、万が一、電子化対応に間に合わない会員が出た場合、取引所売買がストップする可能性があり、その被害は甚大である。

本協会としては、そのような事態が発生することのないよう、政府・関係諸団体と一致協力して、株主及び投資家への広報活動、ほふりへの事前預託の推進、システム整備等の証券会社における対応、担保株券の取扱実務など、業界を挙げて、全力で取り組んで参る所存である。

３点目は、効率的で信頼性の高い市場基盤の整備等に向けた取組みである。

既に、４７都道府県に「証券警察連絡協議会」を設置し、警察当局との連携強化を図っているが、今後、情報の集約・共有化を図るため、来年３月を目途として、証券版「不当要求情報管理機関」の設置に向けて取り組んで参る所存である。

４点目は、公正かつ投資家から高い信頼が得られる市場等の枠組みの強化である。

「内部者情報システム」の構築等により、インサイダー取引の防止等の株式市場の公正性及び秩序の維持に向けた対応を図っていききたい。

また、協会員に対する過怠金の上限額の引上げ等処分の厳格化に関する基本的な考え方を報告書として取りまとめたが、今後、規則改正等を行い、早急に実施することとしたい。

5点目は、横断的かつ柔軟な自主規制機能の拡充等に向けた取組みである。

先般、裁判外紛争解決手続き（ADR）に基づく認証を法務省から得たところであるが、これにより投資家がより安心してあっせん手続きを利用されることを期待している。

また、金商法の下、業務が急拡大する中での協会の組織等のあり方についても検討を行って参る所存である。

以上、縷々申し述べたが、協会員各社をはじめ、関係各方面のご協力をいただきながら、全力を挙げて種々の課題に取り組んで参る所存なので、引き続き、よろしくお願いしたい。

（以下、質疑応答）

（記者）

まず、安東会長にお伺いしたいのだが、政策提言の強化を行うことはよいことだと思うが、私見で構わないので、懇談会のメンバー構成と、中長期的な課題について具体的な論点を教えていただきたい。

また、古賀副会長にお伺いしたいのだが、参加者、証券業務に携わる者が発信していくことが大事というのはおっしゃるとおりだと思う。税制の要望だけでなく、証券界としてできることを皆で考えるということだと思うが、具体的なアイデアがあれば教えていただきたい。

（安東会長）

懇談会設置について、背景を申し上げますと、ここ数年間「貯蓄から投資へ」という名のもとに例えば税制改正要望等のインフラ整備をしているにもかかわらず、個人の保有比率が上がってこないということで、これはいったい何故なのかという素朴な疑問がある。これについては、色々な立場で色々なことを言われているが、一度、これらを集約して取り組んでみるべきであろうということであり、何が一体不足してこのよ

うな状況になっているのか、税制や啓蒙、教育等も含まれるが、色々な観点から不足しているものをあげて、そのような中から新たにこういうことをするべきであるということをメインに掲げて行って参りたい。メンバー構成については、現在、人選を進めているところであるので、7月中旬の記者会見の場で公表できるのではないかと考えている。

（記者）

メンバーは外部の有識者を想定しているということか。

（安東会長）

そうのことである。メンバーについては、証券市場関係者、証券会社、有識者というようなメンバーで幅広い議論を行っていききたい。

（古賀副会長）

証券業界だけに限らず、社会全般が、後ろ向きな議論というか、何か起こったことへの対処だけに明け暮れて、その対処を図る時には、自分が実際にやっていない立場だからよいことが言えるし、よいものが作れるというムードが多いような気がしている。証券界で言えば、「投資とは大事である。」とピリオドで終わってしまうようなケースで、実際に投資を始めることは、本当は、制約要因を世の中から提示されるものだと思っている。例えば、ここのところの報道では、「政治家とは」と言ったときに、収入の透明性、資産の透明性が言われ、その中で投資をしていない方が立派だといったような世間の受け止め方があるようにも思う。このようなことを言うと、「あなた達の商売があがったりになってしまいうからそのようなことを言うのだろう。」などと言われてしまい、そのようなことを言われるのが嫌だから、そういうところを伏せた形で提示ばかりしているというやり取りをしていても社会というものは変わらないであろうと思う。具体的にそのような見地からあげてゆけば、証券業界にまつわること、「投資とは」といったところもそのひとつかと思うが、そのような見地からの問題提起を行ってゆかないと、社会全体がどんどん萎縮してしまうと思うし、問題であると思っている。

（記者）

懇談会の報告はいつ頃を目途に取り纏めを行うのか。また、もう少

し具体的な論点の内容について教えていただきたい。例えば、金融庁との関わり方や、金商法が施行されてから１年が経過して、具体的にどこをどのように直してほしいといったところまで踏み込んでいくのか、その辺りについて教えていただきたい。

（安東会長）

こういう形で懇談会を設置したときの取り纏めの目途は約半年後を念頭に置いている。ただ、出てくる課題によって、早めに対応できるものと、若干、時間軸がずれてくるものがあるのはいたしかたないものと思っている。

内容については、なるべく先入観を持たないように、現実にはこれまで官民が一体となって後押ししてきたにも関わらず、今のような状況になっているということを冷静に考えて、いったいどこに原因があるのかを掘り出して、それに対する解決策を示していくという趣旨である。

（古賀副会長）

個別具体的にここをこうして欲しいといった要請よりは、もう少しブリミティブなところを考えている。昨今感じるのは、日本の中だけの議論では、「外国人だけ儲けてばかりいる」という話が時折出てくるが、一方、海外に行くと、「私たちは参加しているのに、日本の人達は何故市場に参加しないのか」と聞かれてしまうというギャップが存在している。これは、例えば、機関投資家のあり方についても言えることだが、日本ではどうしても人と同じことをやっていることが人々を納得させてしまう気風があるが、海外では、人と同じことしかしていないと「あなたはプロですか。」と聞かれてしまう。このように、世論を形成されているマスコミも含めて、変える努力をしていかなければならないと思う。個別具体的ではないかもしれないが、そういうベーシックな部分を含めて変える努力をしていかなければならないと思う。それこそ携わっている人が問題提起等の最初の動作を行わなければならないのではないかとの思いである。

（記者）

ビッグバンから１０年が経過して、制度対応や金融危機からの回復が一息ついたところであるが、この間、証券業界は声を大にしてここを直

してくれといった情報を発信してこなかったように思われるが、そういったところを変えていくということか。

（安東会長）

もちろん、それらも含まれると思っている。我々は証券会社の利益代表的な部分と自主規制機関という二つの相異なる部分があるところが強みなのだが、逆にその強みを生かしきれていないと感じている。したがって、先日の記者会見での「Ahead of the curve」であるとか、いかに先を読む、早めに手立てををするといったところがいよいよ動き出すところにきたと切に感じているところである。そういった思いからこのような懇談会を設置することとしたというのが本音である。

（記者）

野村證券でのインサイダー取引を受け、証券界がどのように信頼を回復していくかが問われているかと思うが、古賀副会長が同社のトップであった時の事件ということで、自らの会社で起こったインサイダー取引についてどのように考えているか。また、この件で野村證券が批判されているかと思うが、古賀氏が副会長に就任されることについて、ご自身でどのように整理されているのかをお聞かせ願いたい。

（古賀副会長）

ご指摘のとおり、インサイダー取引というとてもない事件を起こした人間が野村證券にいたことは事実であるし、これが単なる野村證券の信頼のみならず、市場に対する信頼を汚したということは、大変残念であるし、申し訳ない気持ちでいっぱいである。私自身、かねがね、インサイダーのみならず、（他社に株式等の注文を発注する）「相場出し」的な取引や凡ミス、手続きミスも含めて根絶を図っていかなければならないという問題意識を持っており、部店長にも愚直に徹底をお願いしてきたわけであるが、それでもこのような事件が起ってしまった。今回の社内調査結果にもあったが、このような時代にあって、単に性善説の運営がある種日本企業の美点だという考え方に寄り掛かりすぎてはいけない時代となったことを痛感している。ここで改善策の一々についてはコメントしないが、信用回復のためには、愚直に粛々とやっていくしかないと思っている。と同時に、単なる会社毎の運営だけに委ねていると、悪意ある人は存在するという前提で考えれ

ば、今後も事件が起こる可能性はゼロにはなっていないと思う。個々の企業体だけでは、先程申し上げたような地場出しという行為をそれぞれの会社だけで、すべてモニタリングできるかといったら、個人の行動であるから追いきれない部分があるということであり、業界あげたネットワークの有効性を強めていくという努力を一業者としてやっていくべきであると思っている。そういう意味では、副会長という立場はおかしいのではないかという向きもあるとは思いますが、そういう経験を次に生かしていくことも社会が前に進んでいく動作だと思う。何かあれば全て経験のない人に委ねていくことが必ずしも社会的前進につながるとは思わない。大変ご迷惑をかけたが、違う形できちんとお返しすることが私の筋道だと思っている。精一杯務めて参ろうと思っているので、ご支援いただければと思う。

以 上